

意見提出者	個人
-------	----

1. 項目	各種予算制度
2. 既存の制度・規制等によってICT利活用が阻害されている事例・状況	<p>※ 本意見は、平成 21 年 7 月に募集された『「デジタル技術・情報の利活用を阻むような規制・制度・慣行等の重点点検』に関するパブリックコメントの募集について』に提出した意見と同じ内容です。</p> <p>国、地方とも、行政機関の動きが年度区切りの予算に縛られており、素早い行動を十分に取れていないように見受けられます。緊急に必要な出費でさえも「予算上の理由」により翌年度まで持ち越しとなる場合があるようです。</p> <p>私は、ある地方自治体の運営するウェブサイトセキュリティ上の脆弱性を発見し、(独) 情報処理推進機構を通じて脆弱性関連情報の届出を行いました。ウェブサイト運営者は問題を理解し、応急的な措置が行われましたが、予算上の理由から、根本的な解決は直ちには行えないとの回答を得ました。</p> <p>地方自治体のウェブサイト欠陥があるまま運営されているということです。一般利用者が情報セキュリティ上のリスクに晒されます。</p>
3. ICT利活用を阻害する制度・規制等の根拠	不明ですが、多岐に渡るのではないかと想像します。
4. ICT利活用を阻害する制度・規制等の見直しの方向性についての提案	上記情報セキュリティの件は一例ですが、IT をインフラとして運営する限り、急な出費はついて回るものです（例えばウェブサイトの利用者数が予想より大幅に多ければ、設備の増強が必要です）。翌年度の予算編成までお金の出る枠がない（「お金がない」ではない）から欠陥のあるまま運営し続けるのでは不都合があまりに大きいので、年度途中でも迅速かつ的確な決裁により支出を可能とする制度が必要です。